

令和6年度 当初予算要求額事項別一覧

(一般会計)

(単位:千円)

分類	事項名	産業労働部関係職員費	
義務	前年度予算額	本年度要求額	
	(1,666,462)	(1,757,957)	
	1,773,103	1,867,513	
説明	・産業労働部職員にかかる給与費		
	労働関係職員費		144,184
	職業能力開発校職員費		320,869
	商業総務職員費		255,518
	工鉱業総務職員費		435,014
	工業技術センター職員費		445,446
	観光関係職員費		266,482
人件費計	前年度予算額	本年度要求額	
	(1,666,462)	(1,757,957)	
	1,773,103	1,867,513	

(単位:千円)

分類	事項名	国庫支出金返納金	
義務	前年度予算額	本年度要求額	
	(10,000)	(10,000)	
	10,000	10,000	
説明	・事業費の確定による精算返納金		
その他計	前年度予算額	本年度要求額	
	(10,000)	(10,000)	
	10,000	10,000	
義務的 経費計	前年度予算額	本年度要求額	
	(1,676,462)	(1,767,957)	
	1,783,103	1,877,513	

分類	事項名		商工施策推進費	
	前年度予算額	本年度要求額		
一般	(192,913)	(194,944)		
	195,193	201,477		
説明	・商工行政推進のための運営及び公の施設の管理等に要する経費			
	①商工行政推進費		35,962	
	商工行政推進のために要する通信費等の事務費			
	②中小企業振興審議会運営費		425	
	中小企業振興に関する総合的施策の樹立についての意見の具申等に関する事務に要する経費			
	③県有施設維持管理費		19,221	
	産業労働部関係の施設・設備等の修繕に要する経費			
	④ジェトロ岡山事務所負担金		12,555	
	岡山貿易情報センターの設置・運営に要する経費			
	⑤岡山リサーチパークインキュベーションセンター管理運営費		78,184	
指定管理等に係る管理運営費				
⑥岡山セラミックスセンター管理運営費		21,373		
指定管理等に係る管理運営費				
⑦テクノサポート管理運営費		32,843		
技術情報ライブラリー等管理運営費				
⑧勤労者福祉施設管理運営費		914		
勤労者福祉施設の管理運営に要する経費				

(単位:千円)

分類	事項名	企業立地推進費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(2,890)	(2,891)	
	2,890	2,891	
説明	<ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致の促進のための調査・調整等に要する経費 		
	①企業立地対策促進費 企業立地資格認定審査委員会に要する経費等	2,546	
説明	②地域経済牽引事業促進協議会運営費 地域未来投資促進法に基づく岡山県基本計画の変更に要する経費等		
		345	
分類	事項名	観光事業指導運営費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(2,284)	(2,284)	
	2,416	2,416	
説明	<ul style="list-style-type: none"> ・観光行政の推進に要する経費 		
	①観光振興指導 鏡野町へのキャンプ場跡地の管理等の委託に要する経費	510	
説明	②観光団体助成 日本観光振興協会等への助成に要する経費		
	③旅行業法事業 旅行業に関する研修及び会議への参加に要する経費	1,774	
説明	③旅行業法事業 旅行業に関する研修及び会議への参加に要する経費		
		132	

(単位:千円)

分類	事項名	中小企業振興支援費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(18,596)	(18,599)	
	18,753	18,753	
説明	<p>・特別会計貸付金の管理・債権回収及び大規模小売店舗の届出の審査、指導等に要する経費</p>		
	①特別会計貸付金事業推進費	16,907	
	特別会計で行っている貸付金業務の管理、債権回収に係る委託に要する経費		
	②大規模小売店舗立地法施行事業費	1,215	
説明	大規模小売店舗立地審査会に要する経費		
	③貸金業対策費等	631	
貸金業法に基づく貸金業者の登録、報告徴収及び立ち入り検査に要する経費等			
分類	事項名	計量法施行費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(32,421)	(33,390)	
	39,233	40,431	
説明	<p>・計量管理センターの管理運営及び検定検査、登録、指導等に要する経費</p>		
	①事務所運営費	6,376	
	光熱水費及び施設管理委託等に要する経費		
	②検定検査及び業務費	34,018	
説明	検定検査業務委託等に要する経費		
	③計量適正化指導費	37	
計量思想の普及を図るために要する経費			

分類	事項名		労政運営費	
	前年度予算額	本年度要求額		
一般	(1,708)	(1,708)		
	1,820	1,820		
説明	・労働行政の推進に要する経費			
	①労政運営費		286	
	労働問題懇談会開催に要する経費等			
	②技能検定指導監督費		897	
	職業能力開発促進大会の開催事務費及び技能検定試験に要する経費			
	③職業能力開発審議会費		525	
	職業能力開発計画等を調査審議するための審議会に要する経費			
説明	④指導員試験免許費		112	
	職業訓練を担当する指導員になるための試験に要する経費			
分類	事項名		職業能力開発校運営費	
	前年度予算額	本年度要求額		
一般	(60,820)	(68,541)		
	69,672	77,733		
説明	・高等技術専門校の管理運営に要する経費			
	①職業能力開発校管理運営費		49,254	
	光熱水費及び施設管理委託等に要する経費			
	②寄宿舍管理運営費		19,682	
	寄宿舍の管理運営に要する経費			
	③技能訓練普及促進事業		326	
	職業能力開発校のPRに要する経費			
説明	④一般施設等整備事業		8,471	
	訓練用機械の購入等に要する経費			

(単位:千円)

分類	事項名	工業技術センター運営費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(312,771)	(356,145)	
	344,381	385,855	
説明	・工業技術センターの管理運営に要する経費		
	①一般管理費		283,197
	光熱水費及び施設管理委託等に要する経費		
	②機器保守管理費		96,636
	機器の保守委託及び機器リース料等に要する経費		
	③技術相談普及費		1,116
	技術指導及び技術調査に要する経費		
④受託研究等処理費		2,300	
企業から委託を受けた研究を実施するための経費			
⑤分析試験等処理費		2,606	
企業から依頼を受けた、成分や性能等に関する試験分析に要する経費			
分類	事項名	大阪事務所運営費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(23,666)	(23,204)	
	24,853	24,391	
説明	・大阪事務所の運営及び活動に要する経費		
	①大阪事務所運営費		24,391
運営費計	前年度予算額	本年度要求額	
	(648,069)	(701,706)	
	699,211	755,767	

分類	事項名	科学技術振興事業費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(3,210)	(1,255)	
	3,210	1,255	
説明	①「集まれ！科学好き」開催事業費 1,255 科学系サークル活動を行う中高生に研究発表の場を提供する研究発表コンテスト、企業講演を開催する。		
分類	事項名	企業誘致等対策費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(3,052,046)	(3,145,445)	
	3,282,209	3,396,595	
説明	【重点事業】 ①企業立地促進補助金交付事業 3,018,765 本県産業の振興と地域の活性化を図るため、立地企業に対し補助する。 <ul style="list-style-type: none"> ・新企業立地促進補助金 685,931 ・新物流施設誘致促進補助金 139,090 ・大規模工場等立地促進補助金 25,600 ・拠点工場化等投資促進補助金 100,000 ・再投資サポート事業補助金 539,560 ・大型投資・拠点化促進補助金 1,455,682 ・本社機能移転促進補助金 70,017 ・支店等新規開設促進補助金 2,700 ・県事務費 185 		

②先端企業等立地促進対策事業等	48,137
東京事務所、大阪事務所における企業誘致活動等を実施する。	
うち【重点事業】	
〔・晴れの国おかやま立地環境PR事業	13,056
【重点事業】	
③市町村営団地開発支援事業	329,693
企業ニーズを反映した市町村の産業団地開発等の取組支援を行う。	
・産業団地開発支援事業	173,000
・産業団地開発調査支援事業	3,000
・産業団地開発促進事業	150,055
④・企業誘致実践力強化事業	3,638

説明

分類	事項名		技術振興事業費	
	前年度予算額	本年度要求額		
一般	(70,253)	(245,471)		
	640,780	635,078		
説明	①研究開発促進事業費		87,068	
	新技術・新製品開発のきっかけづくりから、研究開発の推進までの総合的な支援を行う。			
	・研究開発支援事業		8,068	
	うち【重点事業】			
	〔・きらめき岡山創成ファンド支援事業		57,000	
	〔・きらめき岡山創成ファンド支援事業(EV関連枠)		22,000	
	②基盤技術研究推進費		340,164	
	ものづくりを支える基盤技術の研究開発を推進する。			
	・研究開発の推進		135,474	
	・機器の整備		204,690	
	③おかやまモノづくりネットワーク推進事業費		17,994	
	県内ものづくり企業の研究開発等を事業化につなげるための技術支援などを行う。			
	・ものづくり研究開発の推進		5,382	
	・高付加価値加工技術支援事業		7,037	
	・NEXTものづくり自社ブランド製品創出事業		5,575	
	④おかやまグリーン成長支援事業		81,509	
	カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略の動きを県内企業のビジネスチャンスにつなげるため、専属のコーディネーターによる伴走支援を核とした取組により県内企業のグリーン成長分野における研究開発や製品開発等を促進する。			
	・グリーン成長技術連携支援強化事業		27,984	
	・グリーン成長分野参入促進事業		4,254	
	・グリーン成長コンソーシアム育成事業		5,771	
・ものづくり企業のLCA対応支援事業		3,087		
・グリーン成長研究開発プロジェクト創成事業		40,413		
⑤EVシフトに対応した産業・地域づくり推進事業		108,343		
EVの最新動向等を学ぶセミナーや、EV等の構造研究、サプライヤーへの専門家の派遣、技術開発を推進する人材育成など、技術と経営の両面から支援を行う。				
・EV関連部品開発等支援事業		30,167		
・サプライヤー販路拡大支援事業		17,694		
・自動車関連企業の新分野進出支援事業		9,872		
・自動車関連企業総合発展支援事業		50,610		

分類	事項名		貿易等経済国際化対策費	
	前年度予算額	本年度要求額		
一般	(21,276)	(18,632)		
	21,276	18,632		
説明	①経済国際化連携支援事業		546	
	貿易・投資環境、市場動向等に関するセミナーや個別相談会を開催する。			
	②岡山県国際経済交流協会支援事業		3,601	
	・岡山県国際経済交流協会支援事業		400	
	・国際ビジネスサポート体制強化事業		3,201	
③海外派遣人材等育成事業		347		
海外派遣人材育成講座を開催する。				
④海外経済ミッション派遣・受入事業		5,984		
海外経済ミッションの派遣、受入等を実施し、県内企業の海外事業展開を支援する。				
うち【重点事業】				
[・海外経済ミッション派遣・受入事業		1,870	
⑤戦略的国際リンケージ強化事業		8,154		
上海事務所、ビジネスサポートデスクの設置・運営に要する経費				

分類	事項名	販路開拓支援事業費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(36,678) 71,424	(26,952) 52,003	
説明	<p>【重点事業】</p> <p>①岡山フードバレー推進事業 17,101 岡山フードバレーセンターを運営し、食品産業のサプライチェーンを構築する。</p> <p>②「#酒米処おかやま」を世界へ発信！県産日本酒ブランディング・ハイブリッド プロモーション事業 14,662 商流の構築及び強化、若い世代への訴求を中心としたハイブリッドによるプロモーションを展開することで、県産日本酒の消費量、輸出量の向上を目指す。</p> <p>【重点事業】</p> <p>③首都圏等販路開拓・販売力強化総合支援事業 20,240 首都圏に広くネットワークを持つ商社等を活用した商談機会の提供や、大規模見本市への出展等を支援する。</p>		
分類	事項名	岡山デニム世界進出支援事業費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(14,625) 14,625	(16,520) 16,520	
説明	<p>①岡山デニム世界進出支援事業 3,000 海外展示会出展補助 1/2補助(上限500千円)</p> <p>②岡山デニム海外プロモーション事業 8,725 ファッション専門校エスマードと連携して、岡山デニムの魅力を継続して発信し、岡山デニムの認知度向上と産地のブランディングを図る。</p> <p>③繊維産業活性化推進事業 4,795 新技術や新製品の開発、人材育成、産地ブランド化等を総合的に推進して、新分野への進出や販路開拓を促進する。</p>		

分類	事項名	産学官連携推進事業費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(22,684)	(116,410)	
	151,775	186,968	
説明	<p>【重点事業】</p> <p>①水島コンビナート競争力強化事業 42,744 水島コンビナートにおけるカーボンニュートラルの取組を推進するため、協議会の運営、カーボンリサイクルの取組に資する調査等を行う。</p> <p>②産学官連携推進会議運営事業 261 岡山・産学官連携推進会議の運営に要する経費</p> <p>③知的財産権活用等推進事業 550 外国出願補助事業者への補助</p> <p>④知財活用人材育成事業 3,085 知財戦略、侵害対策等の専門研修等を実施する。</p> <p>⑤デジタルマーケティング等を活用した中堅企業への成長支援事業 26,775 潜在成長力のある企業を選定し、デジタルマーケティング等も活用しながらマーケティング力の強化を図り、専門家支援により新製品開発、域外取引拡大等を推進することで、売れる仕組みづくりの定着を支援する。</p> <p>【重点事業】</p> <p>⑥産学イノベーション創出支援事業 113,553 企業、大学と県が組織的に連携して産業振興に取り組む拠点を設け、企業と大学とのマッチング推進、先端デジタル技術を軸とした産学イノベーションの創出に向けたプロジェクトの推進及び大学での企業人材の育成等を行う。</p>		
分類	事項名	グリーンバイオ・プロジェクト推進事業費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(0)	(0)	
	10,197	9,978	
説明	<p>①おかやまバイオマスネットワーク運営事業 9,978 県内外のバイオマス関係者との広域的なネットワークを運営し、CNFを利用した製品の实用化を重点的に推進する。</p>		

分 類	事 項 名	ベンチャー創出育成推進事業費	
		前年度予算額	本年度要求額
一 般	(4,471)	(21,028)	
	35,983	36,570	
説 明	①ベンチャー発掘育成事業		4,805
	ベンチャー企業等に対する資金調達支援や県内インキュベーション施設間の連携促進等を行う。		
	②中小企業の第4次産業革命対応支援事業		31,765
	県内中小企業の第4次産業革命への対応として、IoT等の導入、活用を推進するため、「キーパーソンの育成」、「経営者のIoT等の理解促進」、「企業のIoT等導入等の支援」の3つの方針により事業を実施し、IoT等の導入、活用の動きの拡大・活性化を図る。		
	・おこやまIoT推進ラボ協議会の運営		749
	うち【重点事業】		
	・IT/IoT支援サポーター活用事業		6,772
	・IoT等導入実践促進事業		3,739
	・DX推進オープンイノベーション事業		4,736
	・5G活用促進事業		15,769

分類	事項名	中小企業経営革新等支援事業費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(193,571) 257,970	(219,822) 275,445	
説明	【重点事業】 ①経営革新支援事業	17,148	経営革新計画の審査・承認、普及啓発、フォローアップ調査を実施する。 (中小企業等経営強化法)
	【重点事業】 ②プロフェッショナル人材戦略拠点事業	57,857	岡山県プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、潜在成長力のある企業を掘り起こすとともに、全国横断的なネットワークを活用して、企業とプロフェッショナル人材とのマッチングを支援する。
	【重点事業】 ③プロフェッショナル人材IJUターン支援事業	14,916	県内の中小企業が大都市等県外からのプロフェッショナル人材を確保するために要する費用の半額を補助する。
	④下請企業振興事業	88,969	下請取引のあっせん、経営・技術の相談指導事業、情報収集提供、その他下請企業の経営の安定を図るための事業等に対して補助する。 (下請中小企業振興法)
	<ul style="list-style-type: none"> ・指導員等整備事業 	59,076	指導員の人件費等
	<ul style="list-style-type: none"> ・支援体制整備事業 	5,312	支援機関等連絡会議の開催、支援担当者の能力向上に向けた取組等
	<ul style="list-style-type: none"> ・取引情報提供事業 	20,776	受発注情報等の収集提供、各種商談会開催、見本市への出展等
	うち 【重点事業】		
	新 <ul style="list-style-type: none"> ・大企業との展示商談会事業 	3,805	大企業へ県内企業が赴き個別商談を実施
	【重点事業】 ⑤おかやまテクノロジー展開催事業	50,566	県内の機械系ものづくり企業等が出展する展示商談会をリアルとオンラインで開催し、「ものづくり県おかやま」を県内外にアピールするとともに、商談機会と、学生が優れた技術を持つ県内企業を知る機会を創出する。
	⑥EVシフトに対応したものづくり企業の販路開拓支援	32,319	自動車産業の盛んな地域において、県内企業のニーズや受注能力に見合った発注情報の収集を行い、県内企業への情報提供や現地・オンラインによる個別あっせん・商談会の開催等に繋げることで効率的に新規販路開拓を支援する。
	【重点事業】 新 ⑦実践型DX推進人材育成事業	13,670	DX推進人材の育成を目的に、勉強会や専門家の指導を受けながらの実践的な研修を行い、その成果を共有するため成果発表会を開催する。

分類	事項名	中小企業金融対策費		
一般	前年度予算額	本年度要求額		
	(186,784) 3,134,442	(164,377) 1,640,371		
説明	①中小企業者向け融資制度金融機関等補助金			
			1,631,147	
	中小企業・小規模事業者向け融資を取り扱う金融機関等に対し、利子等の補助を行う。			
	・金融機関利子補助			1,581,890
	うち			
	新型コロナウイルス感染症対応資金			700,504
	・保証協会保証料補助			48,331
	・基金運用益積立金			926
	②競争力強化対策事業			708
	中小企業・小規模事業者が競争力強化の取組を行う場合に、融資を受けるために必要な計画の認定を行う業務に係る経費			
③金融業対策関連事業			1,054	
貸金業者指導・監督に係る経費等				
④経営革新等支援設備貸与事業割賦損料補助事業			5	
経営革新等を行った中小企業・小規模事業者が設備貸与制度を利用した場合の割賦損料負担等を軽減する。				
⑤事業承継推進事業			539	
後継者の株式取得資金なども対象に含め、中小企業・小規模事業者の事業承継を金融面で支援する。				
⑥働き方改革応援事業			937	
働き方改革等に取り組む中小企業・小規模事業者を金融面で支援する。				
⑦生産性向上支援強化事業			1,498	
生産性向上に繋がる省力化設備等を導入する中小企業・小規模事業者が設備貸与制度を利用した場合の割賦損料負担等を軽減する。				
⑧新型コロナウイルス感染症拡大防止設備等導入促進支援事業			3,753	
新たに感染拡大防止のための設備を導入する中小企業・小規模事業者が設備貸与制度を利用した場合の割賦損料負担等を軽減する。				
⑨設備貸与割賦損料補助金(新型コロナウイルス感染症関連)			521	
新型コロナウイルス感染症の影響を受けている小規模事業者等について、設備貸与制度を利用した場合の割賦損料負担を軽減する。				
⑩物価高騰対応・取引拡大に向けた設備導入促進支援事業			209	
物価高騰や人手不足の影響を受けている中小企業・小規模事業者等について、設備貸与制度を利用した場合の割賦損料負担を軽減する。				

分類	事項名		商工団体支援事業費	
	前年度予算額	本年度要求額		
一般	(1,896,854)	(1,905,713)		
	1,943,604	1,961,324		
説明	①組織化支援事業		111,369	
	中小企業団体中央会の指導員等の人件費及び事業費への補助			
	②小規模事業支援事業		1,738,732	
	商工会、商工会議所、商工会連合会等の経営指導員等の人件費及び事業費への補助			
	【重点事業】			
③小規模事業者事業継続力強化支援事業		28,168		
災害やパンデミック時における小規模事業者の事業継続を図るため、小規模事業者の事業継続に必要な取組に対して補助を行う。				
【重点事業】				
④DX普及推進体制強化事業		75,612		
商工会連合会、商工会議所連合会による経営指導員によるプッシュ型支援を実施する上で、必要な補助員を配置し、支援体制を強化する。				
【重点事業】				
⑤中小企業BCP(事業継続)推進・策定支援事業		7,443		
風水害や地震、感染症だけでなく、サイバー攻撃も含めたリスクに備えられるよう、岡山県BCP認定制度やセミナーの開催等により、中小企業等のBCP策定を支援する。				

分 類	事 項 名	中小企業支援センター事業推進費	
		前年度予算額	本年度要求額
一 般	(32,798)	(32,798)	
	52,761	38,375	
説 明	①県中小企業支援センター事業		16,197
	プロジェクトマネージャー等を配置し、経営革新や創業等の相談に対応する。		
	②産業支援ネットワーク整備運営事業		10,136
	中小企業の製品・技術情報、支援機関の施策・制度の紹介等をポータルサイトで行う。		
③景況調査事業		887	
県内企業の業況等景況を調査する。			
【重点事業】			
④事業承継による成長・拡大支援事業		11,155	
岡山県事業承継・引継ぎ支援センターによる、事業承継を契機とした企業の成長を促すため、経営革新、経営改善等の支援や、引継に伴う課題解決・成長支援を行う。			

分類	事項名	創業等推進事業費	
		前年度予算額	本年度要求額
一般	(44,775)	(44,748)	
	88,860	88,807	
説明	【重点事業】		
	①起業家人材育成支援事業		5,472
	創業時に必要な基礎知識・事業計画作成に関する研修、メンターとの意見交換会等を実施することで、新規創業者の発掘・育成から創業後の事業継続まで、創業のフェーズに応じたトータルサポートを実施する。		
	②サービス産業生産性向上支援事業		11,376
	新型コロナウイルス感染症の影響を受けたサービス関連事業者に対して、現場改善の専門家により、各企業の抱える課題抽出を行い、改善支援を行う。また、IT等デジタル対応を支援するとともに、小規模商業集積の活性化に向けた調査研究等を行う。		
③地域課題解決型起業支援事業		49,980	
地域課題の解決を図る起業を促進するため、起業に要する経費の一部を補助するとともに、事業立ち上げ等のための伴走支援を行う。			
④企業経営継続力強化事業		688	
中小企業・小規模事業者の振興のため、実践的なマーケティング戦略等、経営力向上に向けた講座を開催する。			
【重点事業】			
⑤産業人材育成事業		21,291	
企業の生産性向上、現場でサービスを提供する「人」の付加価値向上や、デジタル技術の活用により、企業の課題を解決に導くキーパーソンとなる人材の育成を強化するため、企業ニーズに合わせた研修を実施する。			

(単位:千円)

分 類	事 項 名		研究開発費	
	前年度予算額		本年度要求額	
一 般	(9,909)	(9,909)		
	37,943		36,015	
説 明	<ul style="list-style-type: none"> ・工業技術センター研究開発事業 			
	①提案公募型研究開発事業		2,500	
	大学、企業等との共同研究(2テーマ)			
	②基盤技術形成事業		8,279	
	技術シーズの形成(4テーマ)			
③応用技術開発事業		1,017		
技術シーズの応用研究(1テーマ)				
④実用化技術開発事業		24,219		
技術シーズをもとに実用化・製品化(5テーマ)				

分類	事項名		観光地魅力向上対策事業費	
	前年度予算額	本年度要求額		
一般	(189,519)	(376,110)		
	229,490	421,677		
説明	①観光資源戦略的プロモーション推進事業		9,876	
	旅行会社と県内観光関係者が直接的に情報交換する機会を様々な形で提案し、意欲ある観光事業者による地域主体の観光プログラムの旅行商品化を目指すとともに、戦略的なプロモーションを通じた全県的な観光PRを実施する。			
	②広域観光推進事業		10,281	
	・近隣県連携観光事業		2,861	
	近県と県域を越えた観光地間の連携や、共同での観光PRなどの取組により誘客促進を図る。			
	・DISCOVER WEST 連携協議会負担金		5,206	
	中国五県とJRが一体となって、首都圏等への誘客事業に取り組む協議会への負担金			
	・広域観光誘致対策事業		2,214	
	観光パンフレット等を活用し、観光情報の発信や旅行会社等への訪問を通じた誘客活動を実施する。			
	③観光情報センター運営等事業		3,156	
全国に向けて観光情報を発信している観光情報センターの運営を支援する。				
④フィルムコミッション事業		1,883		
映画等のロケ誘致、支援を行う。				
⑤コンベンション誘致推進事業		1,751		
コンベンションを誘致するため、市町村間の情報共有や連携強化を進める。				
⑥観光客動態調査		4,121		
観光施策推進の基礎資料とするため、観光入込客数や観光消費額等を把握する。				
⑦観光案内板管理		3,800		
県内のSA・PA及び主要観光地に設置している全県観光案内板等の維持管理を行う。				
⑧岡山後楽園・岡山城連携推進事業		7,500		
後楽園と岡山城の一体的な情報発信等を実施し、両施設のさらなる連携を図る。				
⑨おかやまハレいろサイクリングルート魅力強化事業		7,787		
推奨8ルート周辺の観光・グルメスポットを運営する事業者と連携した「ハレいろサイクルカフェ」制度の充実により、各ルートの魅力強化を図る。				
⑩地域の魅力を活かした着地型旅行商品造成・販売促進事業		27,303		
地域が主体となって造成を進める着地型旅行商品について、県内観光関係者と市場をつなぐサポートを充実し、新規商品の造成や既存商品の改良を促すとともに、OTA等のWEBサイトの活用による販売促進に取り組み、観光DXの推進と誘客の促進を図る。				

⑪教育旅行誘致推進事業 11,125

旅行事業者や教育機関などと連携した探求学習プログラムの開発により、本県教育旅行における定番商品を造成するとともに、デジタルマーケティングや市場分析によりターゲットエリアを選定したうえで、該当エリアの旅行会社や学校に対する積極的なセールスを実施し、教育旅行の誘致につなげる。

⑫フィルムコミッション魅力拡大事業 10,408

フィルムコミッション事業を強化し、交通費等の助成などによりロケ誘致の促進を図るとともに、ロケ地等を活用したプロモーションを展開し、岡山の魅力発信や誘客につなげる。

⑬デジタルマーケティングを活用した観光情報発信力強化事業 20,225

デジタルマーケティングを活用し、各種手法によるプロモーションを効果的に行うとともに、県内観光関係者に対してデータ分析の助言等を行うなど、情報発信力の底上げを図る。

【重点事業】

⑭県北アートを切り口とした県観光振興事業 172,700

芸術祭を核に観光振興を図るべく、県北部において「森の芸術祭 晴れの国・岡山」を開催する。

⑮アートプロジェクト推進事業 5,000

芸術祭開催準備及び会期中の運営を円滑に実施するため、事務局の体制を整備する。

説 明

【重点事業】

⑯アフターコロナ観光キャンペーン事業 110,550

スカベンジャーハント等の新たな企画・イベントやインバウンド対応、観光DXを取り入れ、県内外に効果的かつ効率的なプロモーションを行う観光キャンペーンを実施する。

【重点事業】

⑰観光DXモデル事業 14,211

モデル地域において、デジタル技術を活用した周遊促進ツールや決済システムの導入などの実証実験を行う。

分類	事項名		国際観光推進事業費	
	前年度予算額	本年度要求額		
一般	(125,042)	(135,274)		
	133,017	143,504		
説明	①岡山県インバウンド誘客促進事業		1,500	
	岡山県インバウンド推進協議会への負担金			
	②外国人観光客誘致事業		5,516	
	中国地域観光推進協議会への負担金の他、近隣県連携による観光情報の発信等を行う。			
	③海外プロモーション強化事業		78,028	
	・台湾「桃太郎的故郷日本岡山！」定着事業		8,664	
	台中・台南での本県の認知度向上に向け、市町村等と連携した旅行博出展や、メディア、インフルエンサーの招請ツアーなどを実施する。			
	・フランス観光プロモーション強化事業		5,430	
	2025年開催の大阪・関西万博を見据え、観光PRデスクを活用し、販売員向けセミナー開催など、旅行商品の販売促進につなげる。			
	・現地商談会等誘客促進事業		12,406	
海外旅行会社との関係を再構築し旅行商品の造成につなげるため、観光PRデスクを置く市場において、現地商談会、旅行博出展、招請ツアーを実施する。				
・他県等連携事業		5,500		
近隣県等と連携した広域周遊ルートの造成や高速道路ドライブパスを活用したキャンペーン等を実施する。				
・観光PRデスク活用プロモーション事業		17,801		
台湾、香港、中国、韓国、タイに観光PRデスクを設置し、現地旅行会社等への旅行商品化に向けたセールスなど、長期的な視点で継続的にプロモーションを実施する。				
うち【重点事業】				
新	・タイ市場における旅行商品造成強化事業		14,827	
知事によるトッププロモーションを実施するとともに、現地旅行会社を招聘し県内ツアー及び商談会を行うことで、旅行商品造成と販売を促進する。				
新	・交通事業者との連携やOTAの活用による誘客プロモーション事業		13,400	
交通事業者と連携し、周遊促進につながる旅行商品のPR・販売促進を行うとともに、OTAを活用した県内宿泊施設への宿泊を誘導するためのプロモーションを行う。				

④情報発信力強化事業	14,214
・おかやま認知度向上事業	7,745
本県の認知度向上を図るため、国・地域の特性に応じ、パンフレット、旅行雑誌、SNS等PR効果の高い媒体を活用した情報発信を行う。	
・多言語サイト魅力アップ事業	6,469
多言語サイトにより、観光スポットなど本県の魅力を発信するとともに、サイト内に導入した旅行商品の予約、販売機能の仕組みを活用し、旅行者の利便性を高めるとともに、販売力の強化につなげる。	
⑤受入環境充実事業	20,096
・外国人誘客促進レンタカー助成事業	6,560
県内への滞在・周遊を促進し観光消費額の増加につなげるため、岡山桃太郎空港を利用して県内に宿泊する外国人観光客を対象にレンタカー料金を助成する。	
・多言語コールセンターの設置	3,959
宿泊、観光施設等のスタッフと外国人観光客とのコミュニケーションの問題を解消するため、多言語に対応したコールセンターを設置する。	
・インバウンド向け学生ガイド育成・情報発信事業	500
県内大学と連携し、大学生を通訳ガイドとして育成する他、若者目線による情報発信を行う。	
説明	
うち【重点事業】	
④新 観光事業者のインバウンド対応促進事業	9,077
体験型コンテンツ等を提供する県内事業者をピックアップし、アドバイザーを交えたワークショップを実施しながら、訪日外国人に対応するための分野ごとのマニュアルを作成する。	
⑥瀬戸内ブランド推進事業	24,150
せとうち観光推進機構と連携し、「せとうち」ブランドの認知度向上に向けた情報発信の他、クルーズやサイクリングなどをテーマとした商品開発の促進等を実施する。	

(単位:千円)

分類	事項名	観光支援事業費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(42,485)	(42,485)	
	42,485	42,485	
説明	①岡山県観光連盟助成事業	25,535	
	観光振興のため、推進母体である(公社)岡山県観光連盟が実施する観光事業に対して、経費の一部を負担する。		
説明	②大規模イベント等共催事業	16,950	
	おかやま桃太郎まつり、ハートランド倉敷等への負担金		
分類	事項名	労働関係調査費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(0)	(0)	
	452	451	
説明	①労使関係総合調査事業	451	
	厚生労働省からの委託事業として、県内の労働組合について基本事項等に関する調査を行う。		

分類	事項名	事業内職業訓練費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(3,038)	(3,007)	
	6,076	6,014	
説明	<p>①認定職業訓練助成事業 6,014 中小企業事業主の団体等が知事の認定を受けて実施する職業訓練校の運営費、整備費の一部を助成する。</p>		
分類	事項名	産業人材育成事業費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(30,589)	(36,037)	
	60,476	70,448	
説明	<p>①職業能力開発協会補助金 64,092 職業能力開発促進法の規定に基づき、県職業能力開発協会が実施する技能検定及び職業訓練に関する指導・情報提供事業等に要する経費を助成する。</p> <p>②技能検定指導監督事業 480 技能検定の円滑な実施を図るための事務費</p> <p>③高校生のものづくり技能取得支援事業 4,152 工業高校生の技能検定合格に向けた支援を実施し、産業の担い手を育成する。 ・県高等学校工業教育協会に対する練習用材料費の一部補助 1,000 ・技能検定実技試験受検手数料の補助(低所得者等) 107 うち【重点事業】 ③新[・技能検定実技試験受検手数料の補助(高校生) 3,045</p> <p>④岡山県産業人材育成コンソーシアム活性化事業 102 産業人材育成に携わる関係機関が連携し、課題解決に向けて意見交換を行う。</p> <p>⑤技能検定受検支援環境整備事業 1,236 技能検定受検を希望する者の資格取得を支援する。</p> <p>⑥技能尊重気運醸成推進事業 386 職業能力開発に関する各種大会を通じて、技能尊重気運の醸成を図る。 ・各種技能競技大会事業 265 ・障害者競技大会(アビリンピック)事業 121</p>		

(単位:千円)

分類	事項名		職業能力開発校事業費	
	前年度予算額	本年度要求額		
一般	(24,355)	(25,424)		
	68,505	71,383		
説明	①普通課程訓練事業		21,028	
	職業に必要な技能を習得する新規高卒者対象(定員160名)			
	②短期課程訓練事業		47,710	
	職業の転換を必要とする労働者(離転職者)や新規中卒者等対象(定員140名)			
	③委託訓練事業		280	
(株)きびNC能力開発センターにおいて行う障害者特別委託訓練(定員6名)				
説明	④在職者訓練事業		946	
	技能向上を希望する在職者対象(22コース 定員390名)			
	⑤実習訓練事業		1,419	
訓練生が現場・企業等において行う訓練				
分類	事項名		職業訓練奨励費	
	前年度予算額	本年度要求額		
一般	(17,974)	(17,329)		
	35,947	34,658		
説明	①訓練手当支給事業		34,658	
	知的障害や身体障害のある人、母子家庭の母等に対し、経済的負担を軽減するために訓練手当を支給する。			

(単位:千円)

分類	事項名	人材育成訓練費	
		前年度予算額	本年度要求額
一般		(0)	(0)
		301,628	307,584
説明	①再就職促進訓練事業		228,236
	民間教育訓練機関等を活用した委託訓練(61コース 定員954人)を実施する。		
	②巡回就職支援指導員設置事業		52,624
	訓練生に対する就職情報提供・就職相談を実施する。 支援指導員等 18名		
説明	③日本版デュアルシステム訓練事業		19,922
	民間施設での座学を中心とした訓練を先行し、企業での実習(研修)を組み合わせた委託型の職業訓練(4コース 定員60名)を実施する。		
説明	④障害者委託訓練事業		6,802
	民間企業や社会福祉法人等を活用して行う障害のある人を対象とした委託訓練(4コース 定員16名)を実施する。		

分類	事項名		若年労働者等雇用対策費
	前年度予算額	本年度要求額	
一般	(168,634)	(167,987)	
	302,953	292,837	
説明	①おかやま若者就職支援センター運営事業		61,983
	若年失業者やフリーター等を対象に、カウンセリングからハローワークを通じた職業紹介までの一貫したサービスをワンストップで提供する「おかやま若者就職支援センター」を運営し、若者の就職支援を行う。また、利用者の対象年齢の拡大や外部専門員によるセミナー等を実施するなど、就職氷河期世代の支援を行う。		
	②ニート脱出応援事業		11,073
	「地域若者サポートステーション(岡山・倉敷)」(国委託事業)と連携してニート等若年無業者に対する各種支援事業(就労セミナー、訪問相談等)を実施するほか、就職氷河期世代を主な対象とした企業説明会の開催や受入れ企業の開拓を行う。		
	③晴れの国おかやまIJUターン就職応援事業		18,210
	・IJUターン就職応援事業		1,958
	県外大学等における就職相談会に参加するとともに、若者の再チャレンジを応援する企業等を登録し、ホームページ等でのPRにより県内企業への就職や転職を促進する。		
	・大学生Uターン就職コーディネーターの配置		16,252
	東京、大阪、岡山に専門職員を配置し、就職支援協定締結大学をはじめ首都圏、近畿圏、中四国の多くの大学訪問などを通じ、大学との関係を強化するとともに、学生をIJUターン就職に結びつけるための支援を行う。		
	④ふるさと岡山就職支援事業		11,088
・就職準備資金応援事業		1	
県内就職促進のため、大学生や転職希望者に対して行った、引越し費用等、就職に必要な少額資金の無利子貸付について、金融機関に対して利子補給を行う。			
・中小企業Uターン就職促進奨学金返還支援事業		7,012	
IJUターン就職者を対象とした奨学金返還支援制度を設ける中小企業を支援する。			
・女性の復職・再就職応援事業		4,075	
育児等で一度退職し、その後復職した先輩女性との座談会を実施し、復職等をめざす女性の疑問や不安の解消を図るとともに、おかやま就職応援センターの専門職員による出張相談を実施する。			
⑤留学生等県内活躍支援事業		7,050	
留学生等の県内就職を促進するため、県内企業の魅力をPRする総合的な企業研究イベント等を開催する。			
【重点事業】			
⑥東京23区からのIJUターン就職支援事業		120,730	
県内中小企業の求人を掲載したマッチングサイトを運営するとともに、東京23区からの移住者への移住支援金や、東京圏の大学生の就職活動費の一部を支給する市町村を支援する。			

- ⑦おかやまインターンシップ魅力発信強化事業 37,977
- ・インターンシップマッチング強化事業 24,079

大学コンソーシアム、就職支援協定締結大学等と連携・協力するとともに、「就活サポーター」制度の積極的な活用により、県内外の学生に対して、県内企業へのインターンシップ参加を促進し、県内企業の魅力をPRする。
 - ・企業魅力大発見・若手社員との交流事業 6,360

学生たちが作る岡山の就活情報サイトとコラボし、現場からの中継を活用したオンライン会社見学ツアーで県内企業の魅力を発信する。併せて、学生と若手社員とのWeb交流会を開催して、県内企業の魅力を若手社員から直接聞いて良さを感じてもらい、県内就職を促進する。
 - ・晴れの国おかやまインターンシップ情報発信事業 7,538

関東や近畿の大学に在学中の県内出身学生に対し、県内企業が実施するインターンシップ情報を民間就職情報会社の情報発信力を活用して発信することにより、県内企業の認知度を向上させるとともに、大学所在地の支店やオンラインでの実施など、学生の負担が少ない形式でのインターンシップを通じて、県内企業の魅力をPRすることにより、県内へのUターン就職を強力に促進する。
- ⑧おかやま就活サポート事業 17,359
- ・おかやま就活サポーター事業 5,383

県内企業の若手社員が「就活サポーター」となり、学生に自身の就活体験や岡山県内で働く魅力を伝えたり、学生の就活に関する相談に対応してもらう。
 - ・合同企業説明会開催事業 11,530

大学コンソーシアム岡山や経済団体と連携して、「合同企業説明会」を開催するとともに、Uターン就職を目指す県外学生等の参加を促進するため、併せてオンラインでも開催することで、学生等の就職活動や県内企業の人材確保を支援する。
 - ・大学キャリアセンターと企業との交流事業 446

就職支援協定締結大学等と連携し、県内外の大学キャリアセンターと県内企業のオンライン交流会を開催することで、県内外の学生と県内企業のマッチングを促進する。
- 【重点事業】
- ⑨若者と企業リーダーとの交流事業 7,367
- 若者と県内企業で働くリーダーが会し、共通の関心事項をテーマに意見交換やディスカッション等を行う。

分類	事項名	高年齢者等雇用対策費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(11,704)	(17,986)	
	11,704	25,226	
説明	①高年齢者就職促進事業 (公社)岡山県シルバー人材センター連合会への補助	8,130	
	②高年齢者生涯現役就業促進事業 高年齢者雇用の好事例の紹介や関連制度の説明を実施する。	375	
説明	③高年齢者就業確保措置推進事業 70歳以上まで働ける企業数を増やすため、ハローワーク等と連携して、説明会の開催、相談助言を行う。	2,240	
	【重点事業】 ④高年齢者生涯現役サポート事業 働きたい高年齢者と企業等とのマッチングを行う相談窓口を設置するほか、高年齢者対象の就職相談会や技能講習会等を開催する。	14,481	
分類	事項名	障害者雇用対策費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(5,573)	(5,573)	
	5,573	5,573	
説明	①障害者雇用対策事業 「ワークフェア・インおかやま」の開催、ハローワークへの手話相談員配置、就職準備講習会の開催、障害者雇用促進アドバイザーの派遣、セミナー開催等を行う。 ・ワークフェア・インおかやま ・手話相談員 ・就職準備講習会、就職面接会 ・障害者雇用促進アドバイザー・雇用促進会議(セミナー)	1,361	
	②障害者就業促進事業 ・岡山県障害者就業支援センター事業 備前、倉敷・井笠圏域に県単独で就業支援ワーカーを1名ずつ配置する。	4,212	
488	262	258	353
分類	事項名	企業人材確保対策費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(18,118)	(19,852)	
	18,118	19,852	
説明	①おかやま就職応援センター事業 職業紹介等を行う専門職員を配置し、人材を求める県内企業と県内への就職を希望する者とをマッチングし、県内企業の人材確保を支援するほか、学生等への就活イベント等の情報提供を行う。	19,852	

分類	事項名	勤労者福祉対策費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(6,477)	(10,219)	
		6,477	10,219
説明	①労働団体等育成指導事業		1,062
	②働き方改革推進事業		7,129
	・多様で柔軟な働き方推進フォーラム事業		3,033
	仕事のやりがいを高めることを目指すフェーズⅡの働き方改革を推進するためのフォーラムを開催する。		
	・働き方の新しいスタイルガイドブックの発行		354
	・労働者協同組合説明会事業		642
	・仕事と家庭の両立支援に関する調査事業		3,100
	③労働教育推進事業		2,028
	事業主・人事労務担当者・労組関係者・一般県民等を対象とした「労働問題セミナー」の開催や広報誌の発行を通じて労働問題の普及啓発を図る。		
	・労働教育講座の開催		119
・広報誌「おかやま労働」の発行		450	
・若者の就業意欲の醸成		1,459	
分類	事項名	循環型産業クラスター形成促進事業費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(0)	(0)	
		44,245	32,973
説明	①地域ミニエコタウン事業		7,907
	循環型社会形成推進モデル事業費補助等を行う。		
	②中四国環境ビジネスネット事業		18,786
産学官の連携によるビジネスマッチングやフォーラム開催等を行い、産業廃棄物等を循環資源として活用する新技術・新製品の開発等を推進する。			
③エコプロダクツ製品化支援事業		6,280	
循環資源を原料とする競争力ある新製品開発のための事業化可能性調査や、実用化研究の支援等を行う。			

(単位:千円)

分類	事項名	鉱業対策費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(20,007)	(17,702)	
	33,407	26,702	
説明	①休廃止鉱山対策事業 鉱害防止対策事業に対する補助		26,702
分類	事項名	県産品競争力強化支援事業費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(130,472)	(158,746)	
	134,087	163,935	
説明	【重点事業】 ①首都圏アンテナショップ活用推進事業 首都圏における岡山県の認知度アップ、地域のブランド化を目指すための情報受発信拠点としての首都圏アンテナショップを運営する。		154,153
	【重点事業】 ②おかやまマーケティング・ラボ事業 首都圏アンテナショップにおいて、「売れる商品づくり」を図るため、調査・分析などの実験的な取組を進めるとともに、消費者の反応をきめ細かく県内業者にフィードバックする。		7,724
	③伝統的工芸品等物産振興事業 伝統的工芸品等の振興を図るため、県内外の消費者やバイヤーへの紹介・あっせんを行う。		2,058

(単位:千円)

分類	事項名	石油貯蔵施設立地対策費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(0)	(0)	
	143,217	142,766	
説明	①石油貯蔵施設立地対策事業		142,766
	石油貯蔵施設周辺地域(倉敷市及び周辺6市町)の消防施設等の整備		
分類	事項名	電源立地特別対策費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(0)	(0)	
	272,371	279,102	
説明	①岡山県電源立地特別補助金		279,102
	対象:津山市・鏡野町 公共施設維持管理等		
分類	事項名	岡山県総合展示場コンベックス岡山整備基金積立金	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(0)	(0)	
	31,568	22,900	
説明	①岡山県総合展示場コンベックス岡山整備基金積立金		22,900
	指定管理者からの定額納付金の一部積立等		

(単位:千円)

分類	事項名	産業労働総合対策費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(12,432)	(22,515)	
	12,432	22,515	
説明	①県人会開催事業		2,171
	各県人会行事への派遣及び県産品のPRを実施する。		
	②おかやま魅力情報発信事業		2,606
	大阪事務所におけるイベントや展示会への出展による情報発信を行う。		
	③地域経済政策推進事業		8,740
本県における経済状況や方向性を的確に捉えるための意見交換や情報共有を行う。			
	【重点事業】		
	新④大阪・関西万博を活用した誘客促進・魅力発信事業		8,998
本県のさらなる認知度向上や誘客促進に向け、万博会場で実施予定の自治体参加催事に係る基本計画を策定するとともに、関西エリア等で行われる関連イベントで情報発信を行う。			
事業費計	前年度予算額	本年度要求額	
	(6,396,353)	(7,025,326)	
	11,641,287	10,536,740	
一般行政	前年度予算額	本年度要求額	
	(7,044,422)	(7,727,032)	
経費計	12,340,498	11,292,507	
一般会計	前年度予算額	本年度要求額	
	(8,720,884)	(9,494,989)	
の計	14,123,601	13,170,020	

分類	事項名	小規模企業者等設備導入資金貸付金	
特	前年度予算額	本年度要求額	
	(0)	(0)	
	34,166	0	
説明	事業終了		
分類	事項名	中小企業高度化資金貸付金	
特	前年度予算額	本年度要求額	
	(0)	(0)	
	134,349	77,453	
説明	・高度化資金貸付金及び中小企業基盤整備機構償還金等		
	①中小企業基盤整備機構への償還金	56,814	
	過去に行った貸付金のうち、中小企業基盤整備機構への償還金		
	②一般会計繰出金	1,321	
	過去に行った貸付金のうち、一般会計への繰出金		
	③事業共同化等促進診断事業	8,070	
	④高度化資金、設備近代化資金債権管理費	7,239	
	⑤中小企業高度化資金貸付金事務費	4,009	
分類	事項名	創業・経営革新等設備貸与資金貸付金	
特	前年度予算額	本年度要求額	
	(0)	(0)	
	284,899	280,928	
説明	・創業・経営革新等設備貸与資金貸付金		
	①事業原資貸付金	200,000	
	小規模企業者等の設備導入に対して貸与機関が行う設備貸与に要する原資貸付金 新規貸与枠:200,000千円		
	②中小企業基盤整備機構への償還金	80,928	

(単位:千円)

分類	事項名	新規創業・経営活力増進設備貸与資金貸付金	
特	前年度予算額	本年度要求額	
	(0)	(0)	
	300,000	300,000	
説明	<p>・新規創業・経営活力増進設備貸与資金貸付金</p> <p>①事業原資貸付金 300,000</p> <p>中小企業者等の設備導入に対して貸与機関が行う設備貸与に要する原資貸付金 新規貸与枠:600,000千円</p>		
分類	事項名	中小企業等グループ施設等復旧整備資金貸付金	
特	前年度予算額	本年度要求額	
	(0)	(0)	
	105,665	106,621	
説明	<p>①中小企業基盤整備機構への償還金 104,390</p> <p>過去に行った貸付金のうち、中小企業基盤整備機構への償還金</p> <p>②一般会計繰出金 1,055</p> <p>過去に行った貸付金のうち、一般会計への繰出金</p> <p>③事務費 1,176</p>		
中小企業 支援資金 特別会計 の計	前年度予算額	本年度要求額	
	(0)	(0)	
	859,079	765,002	

分類	事項名	内陸・流通団地管理事業費	
特	前年度予算額	本年度要求額	
	(0)	(0)	
	38,894	31,248	
説明	・既設工業団地用地管理及び整備工事等		31,248
分類	事項名	県債元金償還金	
特	前年度予算額	本年度要求額	
	(0)	(0)	
	331,120	209,602	
説明	・県債元金償還金 団地取得及び整備のために行った起債の元金償還金		209,602
分類	事項名	県債利子償還金	
特	前年度予算額	本年度要求額	
	(0)	(0)	
	7,637	7,043	
説明	・県債利子償還金 団地取得及び整備のために行った起債の利子償還金		7,043
内陸流通 特別会計 の計	前年度予算額 (0)	本年度要求額 (0)	
	377,651	247,893	
特別会計 の計	前年度予算額 (0)	本年度要求額 (0)	
	1,236,730	1,012,895	
産業労働 部の計	前年度予算額 (8,720,884)	本年度要求額 (9,494,989)	
	15,360,331	14,182,915	